

米中対立と国際秩序の今後

東京大学東洋文化研究所准教授／21世紀政策研究所客員研究委員

佐橋 亮
さし りょう



米国新政権を待つ政治的難局

バイデン前副大統領がトランプ大統領を下し、第46代アメリカ合衆国大統領に就任する見込みだ。国際秩序や多国間協調に否定的で、同盟国にも交渉主義で臨んだ異形の大統領から、経験豊富な政治家にバトンが渡ることで、新政権の誕生に期待が見られる。

しかし、課題は多い。党内融和と議会対策の板挟みに苦しむバイデン政権の船出は、最近の米政権が経験した中では最も厳しいものになるだろう。

なにより、トランプ大統領を落選させた熱狂も、トランプ主義とも表現出来る自国優先主義への想いも、ともにアメリカ社会に色濃く残り、分断は解消されそうにない。また今

回の議会選挙でも躍進した民主党左派は、グローバルズムへの反発を自国優先主義と底流で共有する。

選挙後、「アメリカよ、お帰きなさい」と題した記事やイベントが相次いだが、それは楽観的すぎる。アメリカが、過去と同じような意味で寛容な社会となり、そして国際主義に復帰し、世界をリードするとの見通しは持ちづらい。

米中対立が前提となる時代

とはいえ、トランプ政権に比べれば、はるかに予見可能性が高い時代に戻ったことは間違いない。私達は、アメリカ外交が何を目指して戦略を練り、どのような政策でそれにあたらうとするのか、これまでより見通しやす

くなった。

当面10年ほど、中国がアメリカにとって最も重要な戦略的課題であり続けることは変わらないと考えるべきだ。時代ごとに、国内論争や政権の政策実現能力によって、アメリカの対中政策に表面的な変化はあるだろう。だが、アメリカと中国の間に覇権を巡る競争関係があり、技術的な優位を喪失すれば、それがアメリカの経済、安全保障、さらに国際的地位に死活的な影響をもたらすとの問題意識が薄まることは、中国の発展が大減速でもない限り、あり得ない。

中国政府も、短期的にアメリカとの交渉に応じる構えを崩さないものの、長期的にはアメリカへの依存を減らすように政策の調整を図っている。

米中対立は避けようのない現実だ。

経済安全保障が 米中対立の焦点であり続ける

そして、米中対立の主たる舞台は、狭義の軍事安全保障を超えて、先端技術を巡る経済安全保障、国際秩序、具体的には国際協調やルールの枠組みを巡る駆け引きが中心となる。現代の大国間競争において、最も重要な目標は領土獲得や国威発揚といった古典的なそれではなく、科学技術の優位性を確保し、それをもって相手国の抑止を可能にする軍事力を養い、そして経済繁栄に繋がるルールと秩序を構築することにある。

具体的な取り組みとして、輸出管理や投資規制の厳格化、科学者・留学生に対する監視強化などによって技術流出を阻止する動きが目立っており、これらは政権を超えて継続・発展していくだろう。

しかし、経済安全保障は、その語感と異なり、技術を守ることだけが目的ではない。その本質的な目標は、経済、さらに安全保障の基盤たる科学技術の優位性を確保することにある。他国の窃取から科学技術の成果を守ることに加え、自国の科学技術が先端を走ることが重要な手段である。

だからこそ、技術流出を招いた非伝統的協

力者や内部協力者を摘発したり、新興技術の開発に繋がる基盤が中国に流れないことを阻止したりするだけでなく、イノベーションそのものを強靱にすべきとの議論となる。国家安全保障問題担当大統領補佐官に就任するジェイク・サリバン氏が2020年6月に、「中国を弱めることに注力するのではなく、私達がより速く走れるようにしなければならない」と発言した背景もここにある。サプライチェーンの再編も自らを強める発想の上であり、議会民主党を含め、理解が広がっている。

もう1つの米中対立の焦点は、価値観を巡るものだ。トランプ政権と異なり、あからさまな共産党体制批判は矛を収めるだろうが、人権を巡る状況が悪化し、また社会統制が強まってきた中国の過去数年の現実、米欧社会は厳しい対応を取るようになっていく。今後、制裁もカードにした圧力と交渉が行われていくだろう。権威主義国家が、民主主義国の政治に干渉しているという問題意識も広まっており、警戒心は容易に解けそうにない。

国際秩序観が問われる時代

たしかに、バイデン政権となれば、気候変動などのグローバル課題での協力、さらに市場開放・公正貿易慣行は正のためにも、中

国との交渉が準備されるシナリオは十分にあり得る。アメリカ国内政治の状況によっては、雇用創出など内向きな理由に立脚した対中交渉姿勢も再び出てくるだろう。

さらに政権交代により、政策に与えられた名称が変わるのは世の常だ。自由で開かれたインド太平洋構想やクリーン・ネットワークの名称が変わったとしても驚きはない。

しかしそれでも、中国より優位に立ち続けようという目標が見失われることはあまりなさそう。協調姿勢と対決姿勢が併存する、一見すると分かりづらい米中関係が出現しても、私達は本質が後者にあるとの認識を持っておくべきだ。また、政策が表面的に変わったとしても、アメリカが中国との対立を織り込んで経済安全保障を重視し、この地域に自由主義の発展を見たいという根幹は揺らがない。そして私達は、アメリカがその目標を達成するために先進国間での政策協調を、これまで以上に広く、深く求めてくるであろう、過酷な将来も見据える必要がある。アメリカの国際主義は、かつてないほどに他国の負担共有を前提にしたものに変質していくことだろう。

官民を問わず、世界を広く見渡した国際秩序観の上に、今後の対外政策、経済活動を立案する時代が来ている。